

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分			区分												
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)										
市町村名	芦屋町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	8,989,170	8,568,346	実質収支比率	5.8	5.4										
					首都	×	歳出総額	8,721,869	8,283,757	經常収支比率	97.1	98.5										
					近畿	×	歳入歳出差引	267,301	284,589	(※1)	(100.9)	(103.3)										
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	45,079	83,996	標準財政規模	3,832,302	3,694,040										
人口	平成27年国調(人)	14,208	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	222,222	200,593	財政力指数	0.38	0.39											
	平成22年国調(人)	15,369		山振	×	単年度収支	21,628	8,537	公債費負担比率	12.8	10.5											
	増減率(%)	-7.6		低開発	×	積立金	103	100	健全化判断比率													
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,724	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	275,315	272,282	実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	13,632		200	208	実質単年度収支	-253,584	-263,645	連結実質赤字比率	-	-											
	平31.01.01(人)	13,913	第2次			基準財政収入額	1,219,254	1,210,928	実質公債費比率	5.7	6.6											
	うち日本人(人)	13,836		1,427	1,519	基準財政需要額	3,364,049	3,195,109	将来負担比率	-	-											
	増減率(%)	-1.4		22.8	23.3	標準税収入額等	1,535,913	1,525,801	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	4,636	4,787	經常経費充当一般財源等	4,004,192	3,888,493														
面積(km ²)	11.60	74.0		73.5	歳入一般財源等	5,346,948	5,206,317															
人口密度(人/km ²)	1,225																					
世帯数(世帯)	5,573																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,005,281	13,141,745												
	市区町村長	1	7,440	一般職員	143	418,704	2,928	うち公的資金	12,735,456	12,861,732												
	副市区町村長	1	6,210	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	337,228	12,793												
	教育長	1	5,810	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	600,000	600,000												
	議会議長	1	3,450	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	386,386	386,135												
	議会副議長	1	3,180	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	831,349	958,019												
	議会議員	10	2,980	合計	143	418,704	2,928	財政調整基金	831,349	958,019												
				ラスバイレス指数			96.5	減債基金	95,638	95,471												
								その他特定目的基金	3,071,378	2,837,858												
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		会計名		公営企業(法適)の一覧		会計名		公営企業(法非適)の一覧		会計名		関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険特別会計				(6) 下水道事業会計				(8) 国民宿舎特別会計				(9) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				(18) 地方独立行政法人芦屋中央病院				○
(2)	給食センター特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計				(7) モーターボート競走事業会計								(10) 福岡県自治会館管理組合								
(3)	地方独立行政法人芦屋中央病院貸付金特別会計													(11) 遠賀・中間地域広域行政事務組合								
														(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)								
														(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								
														(14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)								
														(15) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)								
														(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
														(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,242,778	13.8	1,242,778	31.3	普通税	1,242,778	100.0	-	
地方譲与税	35,001	0.4	35,001	0.9	法定普通税	1,242,778	100.0	0.9	
利子割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	市町村民税	641,771	51.6	-	
配当割交付金	5,859	0.1	5,859	0.1	個人均等割	22,763	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1	所得割	576,258	46.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,672	1.7	-	
地方消費税交付金	233,859	2.6	233,859	5.9	法人税割	22,078	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	461,425	37.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	439,267	35.3	-	
自動車取得税交付金	6,719	0.1	6,719	0.2	軽自動車税	41,077	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	98,505	7.9	-	
自動車税環境性能割交付金	2,061	0.0	2,061	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	24,261	0.3	24,261	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,247	0.1	9,247	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	992	0.0	992	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	348	0.0	348	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	13,674	0.2	13,674	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,179,220	24.2	2,141,832	54.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,141,832	23.8	2,141,832	54.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	37,388	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,734,346	41.5	3,696,958	93.1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,727	0.0	1,727	0.0	合計	1,242,778	100.0	-	
分担金・負担金	442,180	4.9	-	-					
使用料	203,273	2.3	-	-					
手数料	7,012	0.1	-	-					
国庫支出金	819,513	9.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	247,137	2.7	247,137	6.2					
都道府県支出金	483,064	5.4	-	-					
財産収入	37,984	0.4	23,820	0.6					
寄附金	27,320	0.3	-	-					
繰入金	1,143,721	12.7	-	-					
繰越金	136,047	1.5	-	-					
諸収入	800,489	8.9	190	0.0					
地方債	905,357	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	154,557	1.7	-	-					
歳入合計	8,989,170	100.0	3,969,832	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.2	96.6
(%)	年	99.0	96.8
		99.3	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	808,760	実質収支	27,593
下水道	154,819	再差引収支	7,923
観光施設	80,064	加入世帯数(世帯)	1,903
上水道	-	被保険者数(人)	3,048
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	153,575	1人当り	1
その他	420,302	保険税(料)収入額	354

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,214	1.2	-	104,214	
総務費	2,271,500	26.0	244,367	1,060,532	
民生費	2,080,915	23.9	3,998	1,043,201	
衛生費	694,783	8.0	90	621,421	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	274,254	3.1	202,685	110,720	
商工費	247,891	2.8	13,693	227,912	
土木費	575,742	6.6	176,983	364,508	
消防費	254,039	2.9	17,282	233,124	
教育費	1,138,147	13.0	401,152	626,958	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,080,384	12.4	-	687,057	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,721,869	100.0	1,060,250	5,079,647	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,340,828	38.3	1,919,517	1,897,859	46.0
人件費	1,123,235	12.9	916,533	895,655	21.7
うち職員給	812,676	9.3	635,981	-	-
扶助費	1,137,209	13.0	315,927	315,147	7.6
公債費	1,080,384	12.4	687,057	687,057	16.7
元利償還金	1,080,349	12.4	687,022	687,022	16.7
内訳					
うち元金	1,041,821	11.9	661,047	661,047	16.0
うち利子	38,528	0.4	25,975	25,975	0.6
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	4,320,791	49.5	2,957,318	2,106,333	51.1
物件費	1,344,679	15.4	969,693	681,687	16.5
維持補修費	43,335	0.5	28,014	28,014	0.7
補助費等	1,235,807	14.2	1,136,077	977,907	23.7
うち一部事務組合負担金	437,573	5.0	437,573	414,837	10.1
繰出金	653,941	7.5	562,834	418,725	10.2
積立金	1,017,616	11.7	260,687	-	-
投資・出資金・貸付金	25,413	0.3	13	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,060,250	12.2	202,812	-	-
うち人件費	26,868	0.3	24,643	-	-
内訳					
普通建設事業費	1,060,250	12.2	202,812	-	-
うち補助	406,691	4.7	51,487	-	-
うち単独	648,488	7.4	151,254	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,721,869	100.0	5,079,647	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福岡県芦屋町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts like 1 一般会計, 2 給食センター特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合, etc.

公債費負担の状況

Table showing debt service burden ratios. Columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, and 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios. Columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Row 1: 地方独立行政法人芦屋中央病院.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

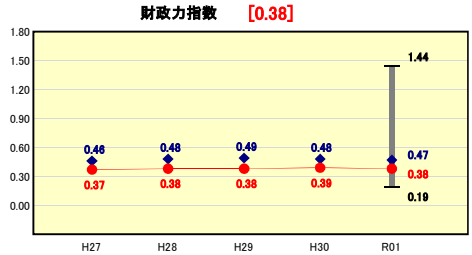
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,724人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,632人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.60km ²	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	8,989,170千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,721,869千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
実質収支	222,222千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,832,302千円		
地方債現在高	13,005,281千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



類似団体内順位 33/54 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

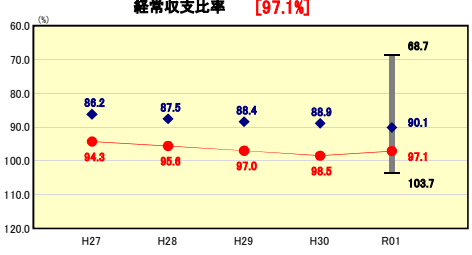
財政力指数の分析圖

当町の地方税収は12.4億と歳入全体の15%にも満たない状況にある。この要因は、行政面積のうち1/3を航空自衛隊芦屋基地が占めており、大規模な企業立地がないため、固定資産税や法人住民税が少ないことによる。

また、町内に主要産業がないことから財政基盤が弱く、財政力指数に影響していることも特徴である。

令和元年度も平成27年度から引き続いて、新婚・子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助の交付やバス定期券に対する通学補助を行うなど人口増施策に取り組んでおり、地方税収の増に努めている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/54 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

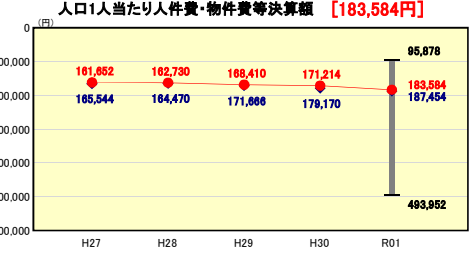
経常収支比率の分析圖

モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が6億円あったが、収益事業収入は臨時一般財源扱いとなり、6億円のうち4億円を経常的支出に充当しているため、経常収支比率は高い値となっている。

また、上記のように行政面積等の関係により、今後も地方税収の増額が見込めない中で、行政サービスの維持管理に必要な物件費等の増加により年々財政構造が硬化化している。

令和元年度は、普通交付税の増加等により経常収支比率は改善したが、普通交付税の増加要因は公債費の増加で一時的なものである。

人件費・物件費等の状況



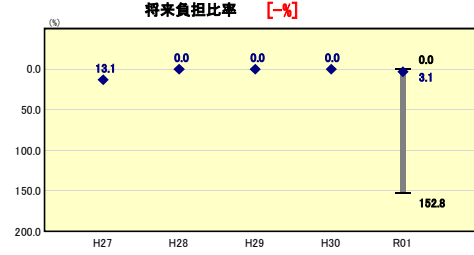
類似団体内順位 31/54 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

当町の人口1人当たりの人件費は類似団体と比較低いものの、公共施設が多いため施設運営に係る物件費等が類似団体と比較高いという特徴がある。

前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が増となっている主な要因は、人口が1.4%減少したためである。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/54 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

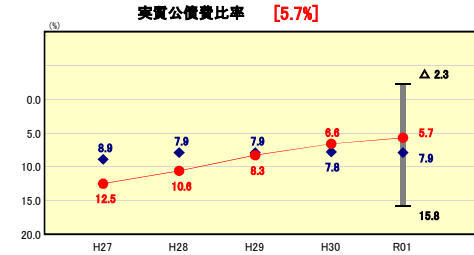
将来負担比率の分析圖

将来負担比率は良好であるため、数値として算出されていない。

将来負担率が良好な要因は、地方債の償還に充当可能な特定目的基金を多く保有していること、交付税措置のある地方債を多く活用し借り入れているためである。

今後も引き続き、後世への負担を増加させないよう計画的かつ効果的に事業を実施する。

公債費負担の状況



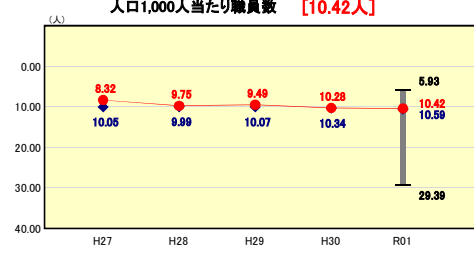
類似団体内順位 15/54 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析圖

平成19年度から平成22年度の間に借り入れた退職手当債の元金償還が平成23年度より順次開始され、公債費の増額により経常収支比率や実質公債費比率悪化の要因となっていた。

これを改善するため、平成27年度に退職手当債の一括繰上償還を行ったことにより、平成28年度から実質公債費比率が改善された。

定員管理の状況



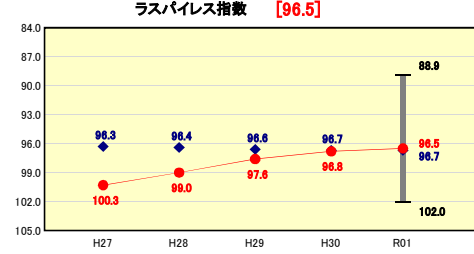
類似団体内順位 30/54 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析圖

レジャー振興のための業務増に伴う増員および学校へのスクールソーシャルワーカーの任用により、人口1,000人あたりの職員数は10.28人から10.42人に増加しているが、以前からの定員適正化により、類似団体平均は下回っている。

今後も時代に即した組織構成の構築とそれに伴う職員配置を行うことで定員適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 25/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析圖

4月1日時点のラスパイレス指数は96.5と前年の96.8から0.3ポイント下がり、国の水準を下回っている。主な変動要因は、階層変動に伴う職員構成の変動によるものである。

今後も、国・県・他の自治体との均衡を踏まえ給与の適正化に努める。

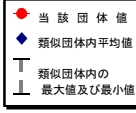
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

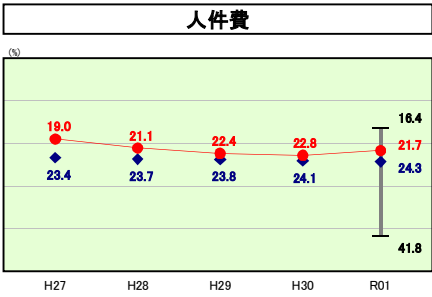
福岡県芦屋町

経常収支比率の分析

人口	13,724	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,632	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.60	k㎡	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	8,989,170	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,721,869	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	222,222	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	3,832,302	千円			
地方債現在高	13,005,281	千円			

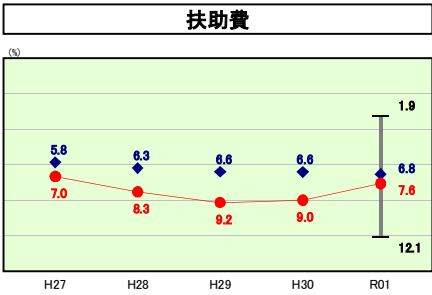


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



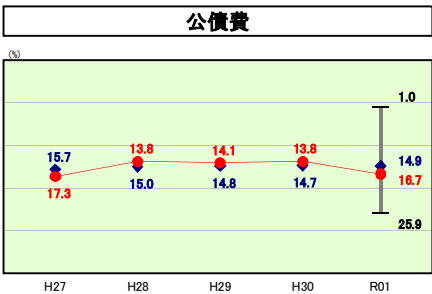
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して人件費の割合が低くなっている要因として、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っており、これらに関する人件費を補助費等として計上しているためである。
 令和元年度については、定年退職者が皆減したことなどに伴い、前年と比較し減少している。
 今後も定員及び給与の適正化に取り組み人件費の抑制に努める。



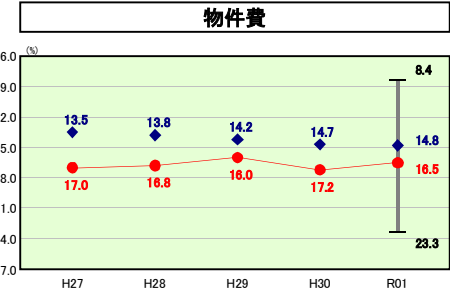
扶助費の分析欄

扶助費について、町独自の子ども医療費の助成を行っているため例年高い水準にある。また、近年は障害者自立支援給付費が増額傾向となっている。
 令和元年度については、教育・保育給付費や自立支援給付費などの充当財源が増加したことなどに伴い、前年と比較し減少している。
 今後も、必要な施策は維持しつつ、財政を圧迫することのないよう福祉施策の検討が必要である。



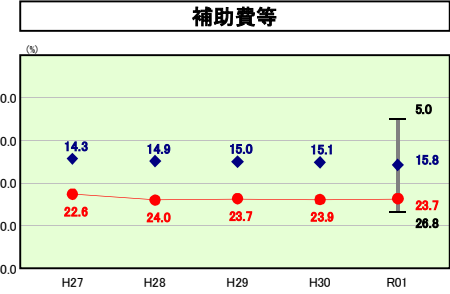
公債費の分析欄

平成27年度の公債費が高い要因として、平成19年度から平成22年度に借り入れた退職手当債の元金償還が平成23年度より順次開始した事が挙げられる。退職手当債は交付税措置がなく経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標を悪化させるため、平成27年度に一括繰上償還を行った。これにより平成28年度より公債費が大幅に減少した。
 令和元年度については、病院建替えに伴う元利償還金の増などにより前年と比較し増加している。



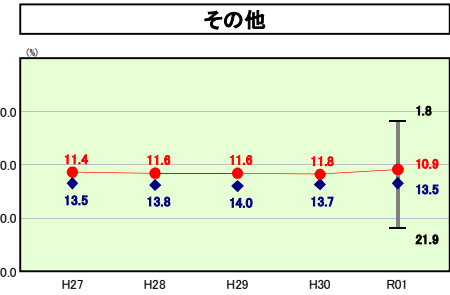
物件費の分析欄

物件費の決算額及び経常収支比率は平成27年度からほぼ同等の数値で推移しているものの、他団体と比較すると大きな割合を占めている。この要因は公共施設の多さにある。各施設の維持管理費が計上されるほか、指定管理料等が物件費として計上されている。
 令和元年度については、過疎対策事業債（ソフト事業）や社会体育施設使用料などの充当財源が増加したことなどに伴い、前年と比較し減少している。



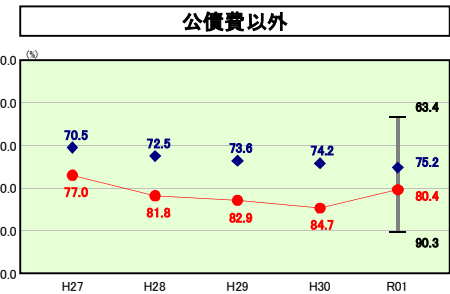
補助費等の分析欄

他団体と比較すると経常収支比率は高い状況である。
 これは、公営企業会計である下水道事業会計への補助金が多額になっていることと、ごみ・し尿処理事業や消防事業等を一部事務組合である遠賀・中間地域広域事務組合で行っていることによるものである。



その他の分析欄

その他は、他団体と比較して良好な状態である。
 その他の経費として支出されている主な内容は、特別会計や公営企業会計への繰出金（4.2億円）である。
 良好な状態ではあるが、国民健康保険特別会計への赤字補填財源繰出金が、令和元年度は4千万円と財政を圧迫する要因となっている。
 赤字補填分をどのように解消していくかが今後の課題である。



公債費以外の分析欄

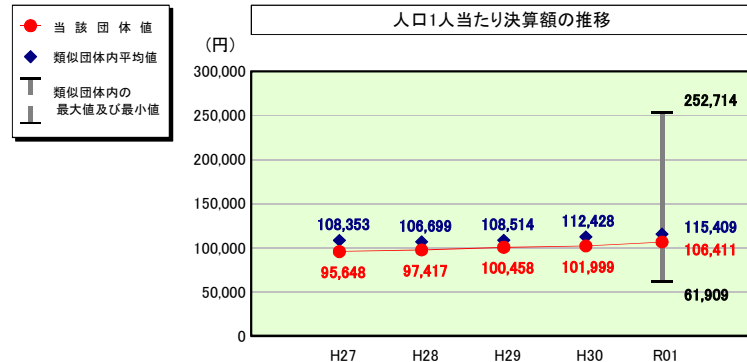
公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較して、高い水準である。
 これは、当町は一部事務組合による運営や下水道普及率が100%に達しているため補助金等が高い水準であること、レジャープールや芦屋釜の里等の特色ある公共施設を整備しており、維持管理のための物件費が高い水準であること等が要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

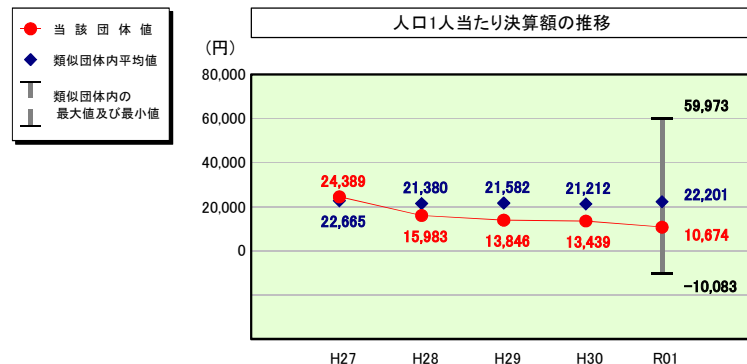
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,123,235	81,845	92,300	▲ 11.3
賃金(物件費)	132,413	9,648	10,627	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	174,520	12,716	14,044	▲ 9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	981	71	859	▲ 91.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,969	1,528	4,161	▲ 63.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,868	1,958	2,030	▲ 3.5
▲退職金	▲ 18,605	▲ 1,356	▲ 8,642	▲ 84.3
合計	1,460,381	106,411	115,409	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.42	10.59	▲ 0.17
ラสบাইレス指数	96.5	96.7	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

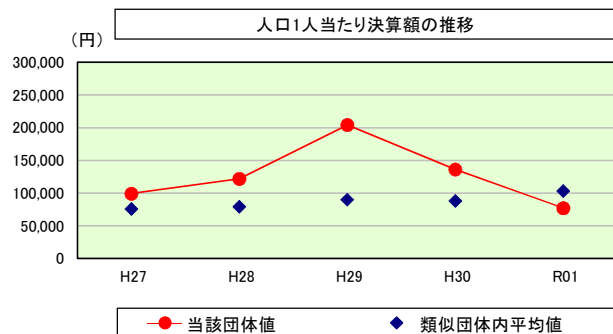


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,118,935	81,531	54,047	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	173,309	12,628	14,654	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,818	4,067	3,772	7.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	3	12	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 431,913	▲ 31,471	▲ 2,627	1,098.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 769,694	▲ 56,084	▲ 48,398	15.9
合計	146,490	10,674	22,201	▲ 51.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,432,411	99,273	42.2	75,972	▲ 10.8	53.0
うち単独分	1,097,403	76,055	47.7	40,712	4.8	42.9
H28	1,750,652	121,971	22.9	79,466	4.6	18.3
うち単独分	1,258,705	87,696	15.3	44,645	9.7	5.6
H29	2,886,185	204,332	67.5	90,072	13.3	54.2
うち単独分	2,108,886	149,302	70.2	46,083	3.2	67.0
H30	1,894,988	136,203	▲ 33.3	88,328	▲ 1.9	▲ 31.4
うち単独分	996,659	71,635	▲ 52.0	49,013	6.4	▲ 58.4
R01	1,060,250	77,255	▲ 43.3	103,390	17.1	▲ 60.4
うち単独分	648,488	47,252	▲ 34.0	51,269	4.6	▲ 38.6
過去5年間平均	1,804,897	127,807	11.2	87,446	4.5	6.7
うち単独分	1,222,028	86,388	9.4	46,344	5.7	3.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

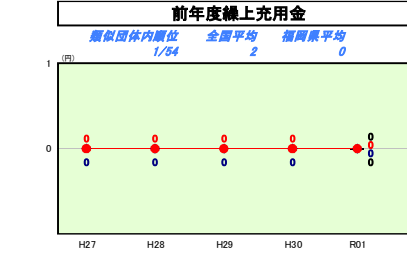
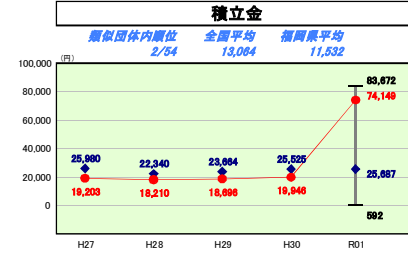
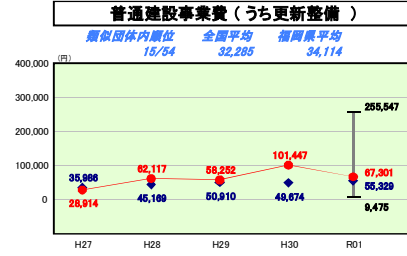
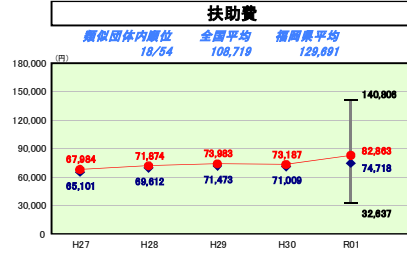
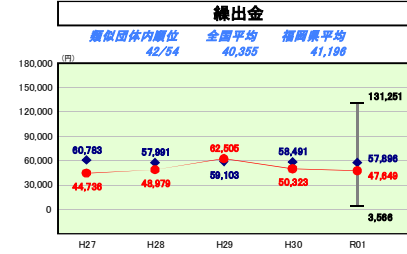
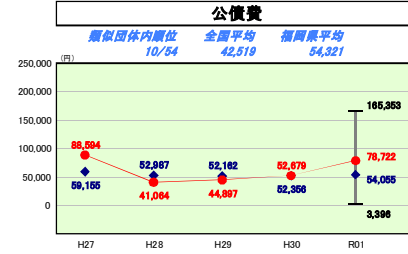
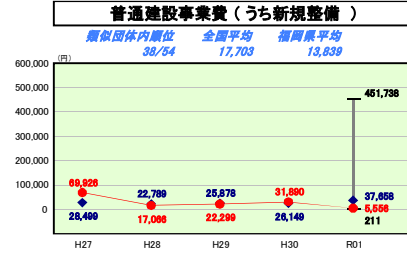
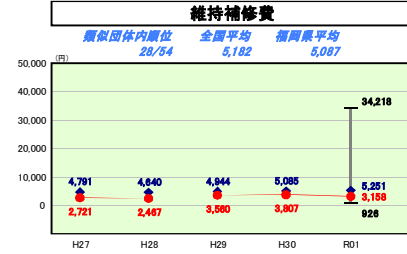
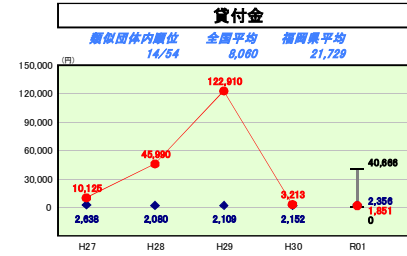
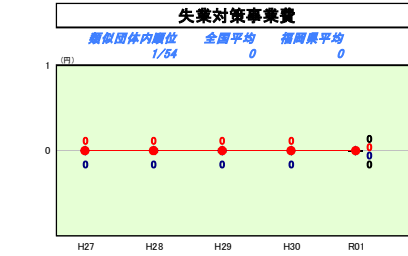
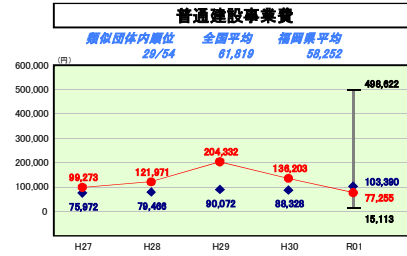
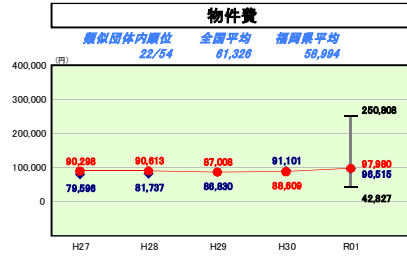
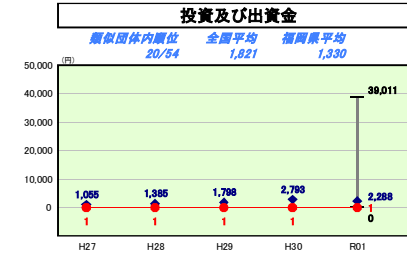
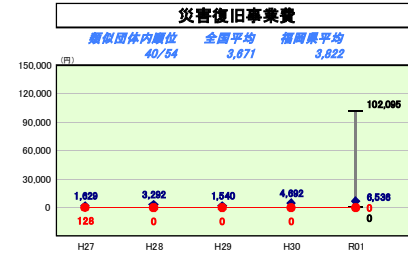
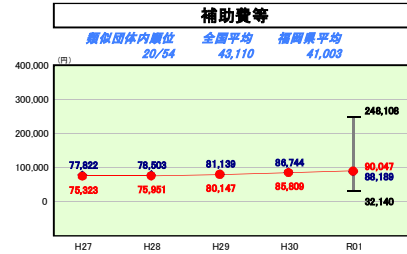
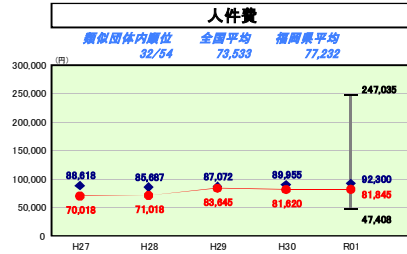
令和元年度

福岡県芦屋町

人口	13,724 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,632 人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
世帯	11.60 世帯	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	8,989,170 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,721,869 千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
実質収支	222,222 千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,832,302 千円		
地方債現在高	13,005,281 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費、普通建設事業費、公債費、積立金は、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。

- 扶助費：町独自の子ども医療費の助成を行っているため例年高い水準にある。また、近年は障害者自立支援給付費が増額傾向となっている。
- 普通建設事業費（うち更新整備）：柏原漁物揚場改修事業、芦屋中学校トイレ改修事業、庁舎外壁改修事業等の大型事業の実施によるものである。
- 公債費：病院建替えに伴う過疎対策事業債、病院事業債等の元金償還が開始されたことにより、前年よりも高くなり、また類似団体よりも高くなっている。
- 積立金：総合体育施設建設準備金を廃止し、新たに公共施設等整備基金を設置した。これにより、総合体育施設建設準備金の基金残高を公共施設等整備基金に積立てたため大幅増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

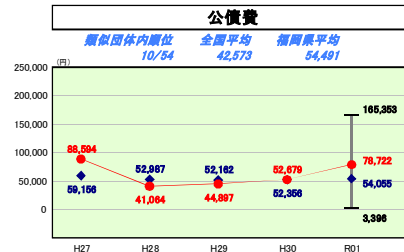
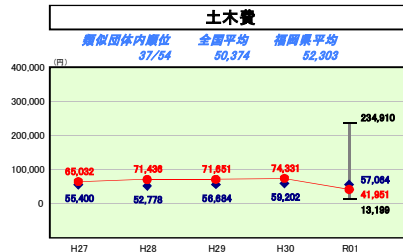
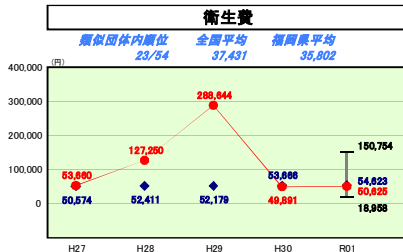
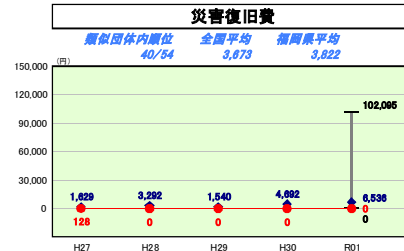
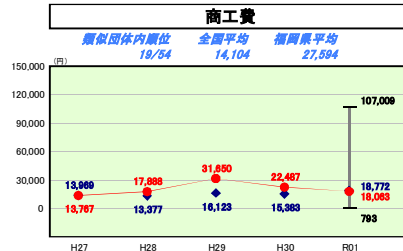
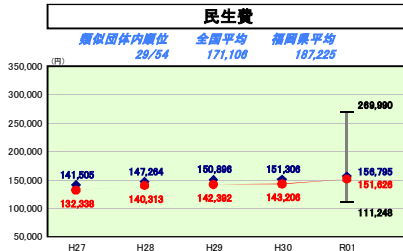
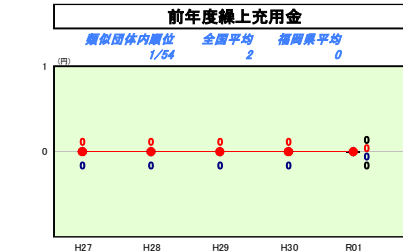
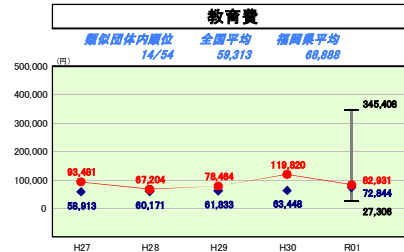
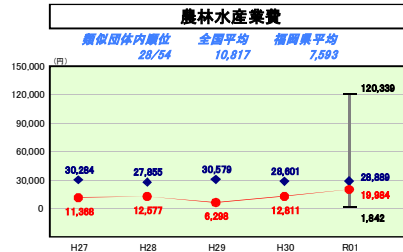
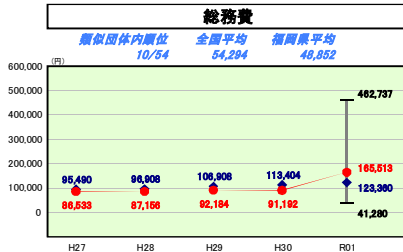
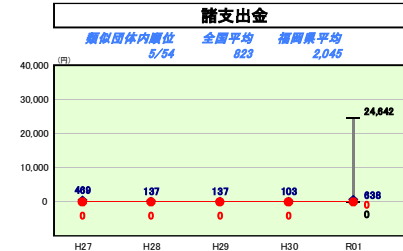
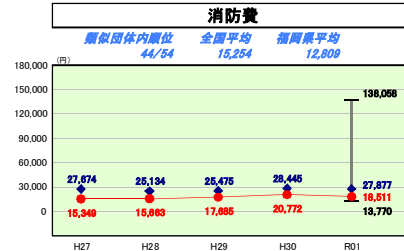
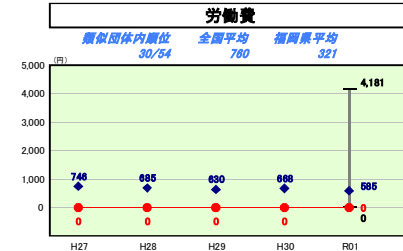
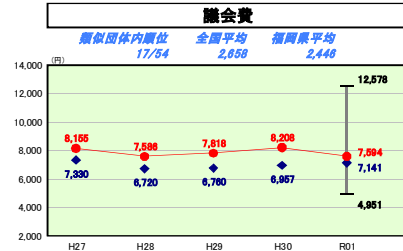
令和元年度

福岡県芦屋町

人口	13,724人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,632人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.60km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	8,989,170千円	実質負担比率	-%
歳出総額	8,721,869千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
実質収支	222,222千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,832,302千円		
地方債現在高	13,005,281千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

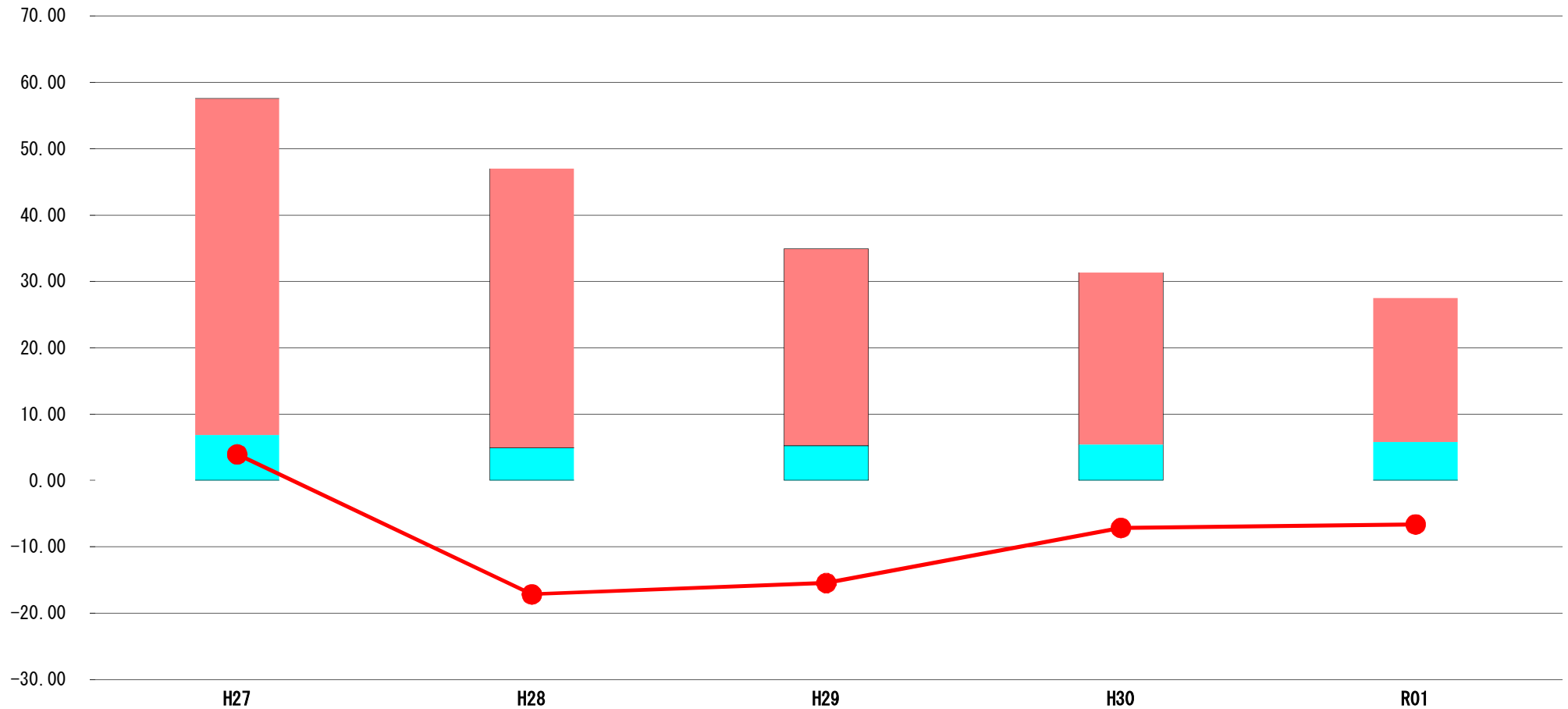
総務費、教育費、公債費は、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。
 ①総務費：庁舎外壁改修事業等の大型事業の実施や公共施設等整備基金の設置に伴う積立金の増増により増加している。
 ②教育費：芦屋中学校トイレ改修事業等の大型事業の実施により高くなっている。
 ③公債費：病院建替えに伴う過疎対策事業債、病院事業債等の元金償還が開始されたことにより、前年よりも高くなり、また類似団体よりも高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



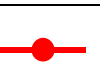
令和元年度

福岡県芦屋町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		50.73	42.08	29.67	25.93	21.69
 実質収支額		6.86	4.93	5.23	5.43	5.80
 実質単年度収支		3.97	▲ 17.14	▲ 15.43	▲ 7.14	▲ 6.62

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は年々減少している。これは、主に単独ハード事業を実施するために基金を取り崩しているためである。

また、実質単年度収支は、平成28年度、平成29年度の財政調整基金の取崩し額が特に大きかったため、マイナスとなっている。令和元年度についても実質単年度収支はマイナスであるものの、前年に比べ財政調整基金への積立額が大きかったため、前年よりも上昇した。

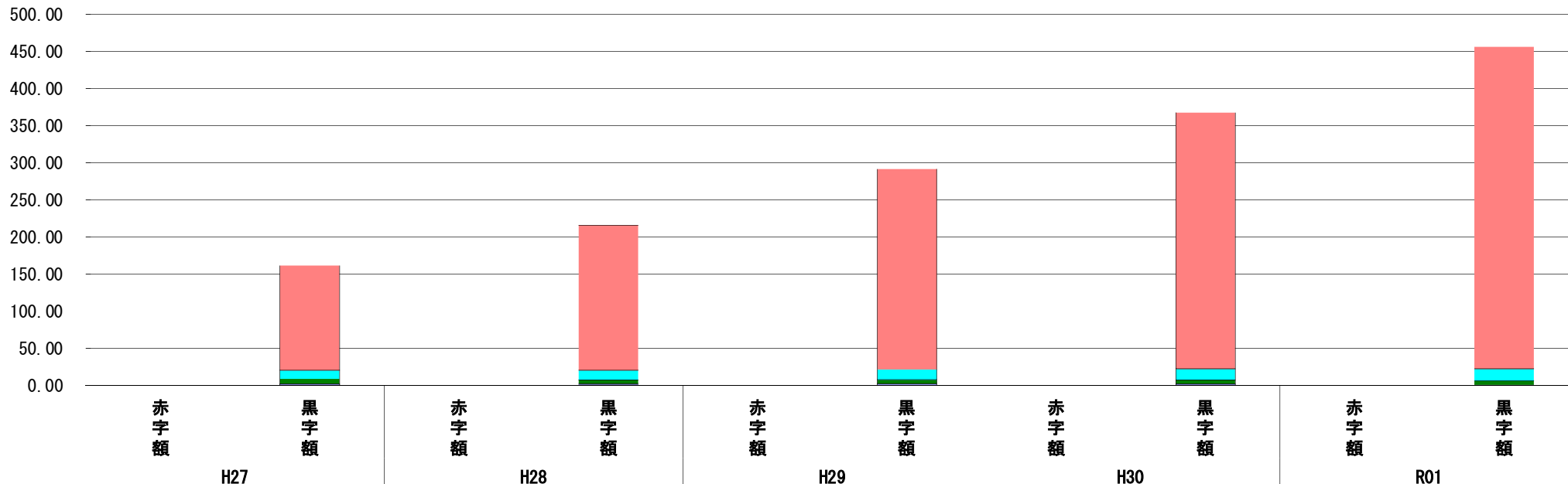
令和2年度より公共施設の整備等については特定目的基金による対応を行っており、財政調整基金の大幅な取り崩しを抑制し、実質単年度収支比率の改善を図っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県芦屋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
モーターボート競走事業会計		141.30	195.73	270.03	345.09	433.84
下水道事業会計		11.24	13.08	13.94	15.33	15.93
一般会計		6.80	4.88	5.17	5.37	5.74
国民健康保険特別会計		1.99	2.29	2.53	1.72	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.15	0.18	0.20	0.20
国民宿舎特別会計		0.05	0.14	0.00	0.00	0.05
給食センター特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
地方独立行政法人芦屋中央病院貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については毎年黒字を維持している。

しかしながら、国民健康保険特別会計への赤字補填財源繰出として、平成27年度は5千万円、平成28年度は6千万円、平成29年度は3千万円、平成30年度は5千万円、令和元年度は4千万円と一般会計からの繰出が多額になっているため、国保会計の赤字対策が今後の課題となる。

また、モーターボート競走事業会計は、近年スマートフォン等による電話投票の売上げやモーニングレースが好調であり、標準財政規模比は良好な値となっている。

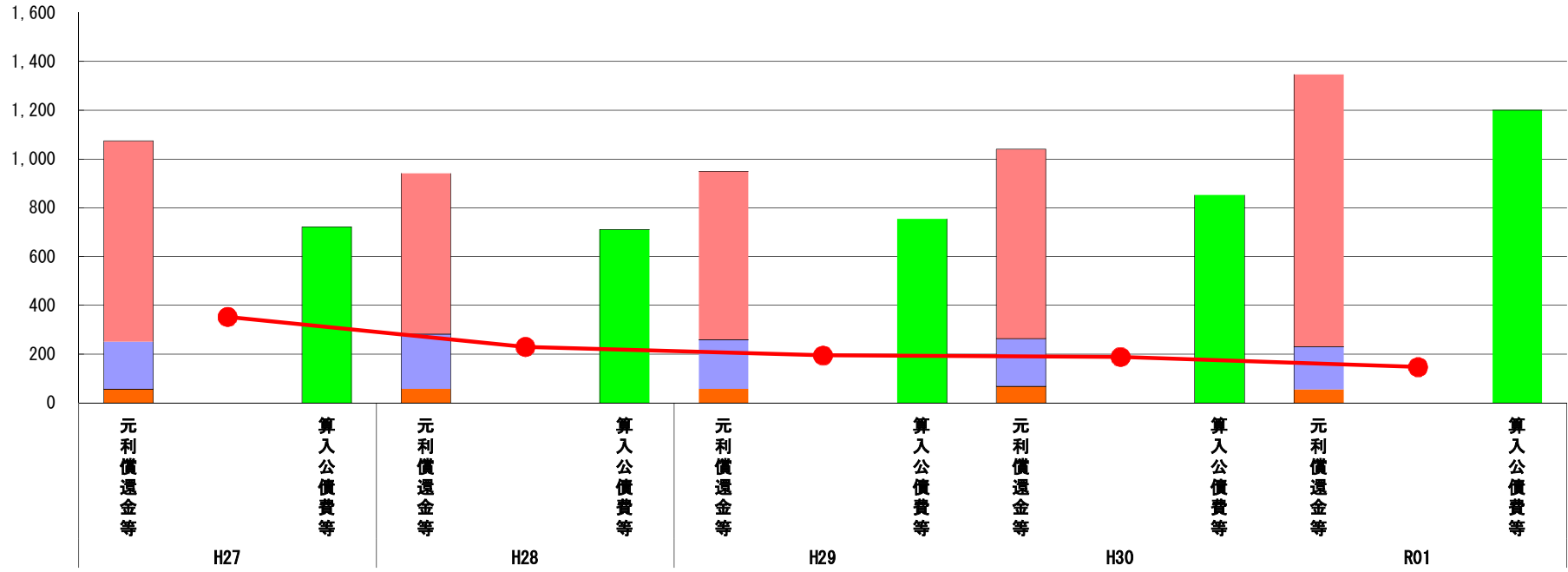
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県芦屋町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		823	659	690	778	1,119
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		194	224	202	195	173
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	58	58	68	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		722	711	755	853	1,201
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		352	230	195	188	147

分析欄

平成19年度から平成22年度の間借り入れた退職手当債の元金償還が平成23年度より順次開始したため、元利償還金額は年々増加し、経常収支比率や実質公債費比率を悪化させる要因となっていた。

このため、平成27年度に退職手当債の一括繰上償還を行い、平成28年度から元利償還金を減少させることで実質公債費比率が改善された。

また、平成30年度から引き続き、令和元年度においても病院建替えに伴う地方債等の償還が開始されたことで元利償還金が増加したが、過疎対策事業債の元利償還金の増加などに伴い算入公債費等も増加したため、実質公債費比率は悪化していない。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

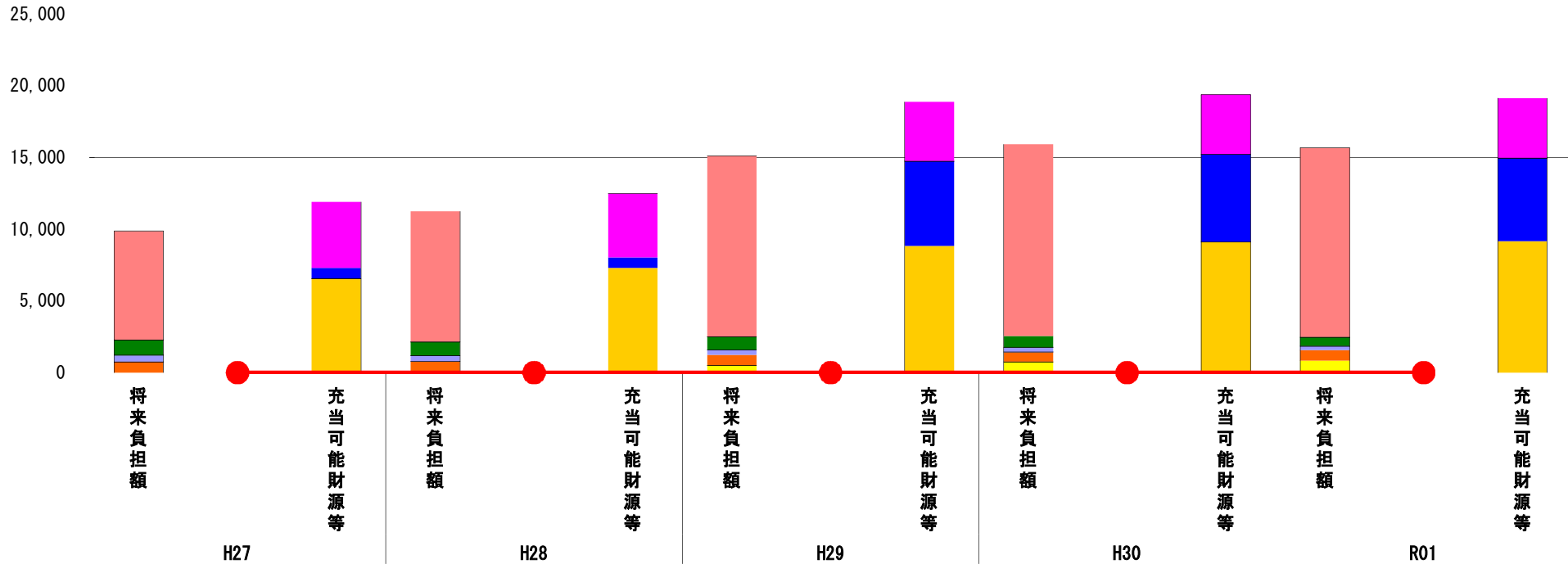
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県芦屋町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,588	9,095	12,585	13,373	13,201
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,055	962	930	778	612
	組合等負担等見込額		464	405	350	328	284
	退職手当負担見込額		763	779	730	688	735
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	502	754	839
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,583	4,435	4,123	4,158	4,182
	充当可能特定歳入		757	722	5,890	6,128	5,789
	基準財政需要額算入見込額		6,554	7,316	8,849	9,095	9,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,026	▲ 1,231	▲ 3,765	▲ 3,460	▲ 3,468

分析欄

地方債の現在高が増加している理由は、国の制度により臨時財政対策債の借入れを行っていることと、投資的事業に地方債を活用していることが挙げられる。特に、平成28年度、平成29年度は病院建替えに伴い地方債の借入額が多額となっている。

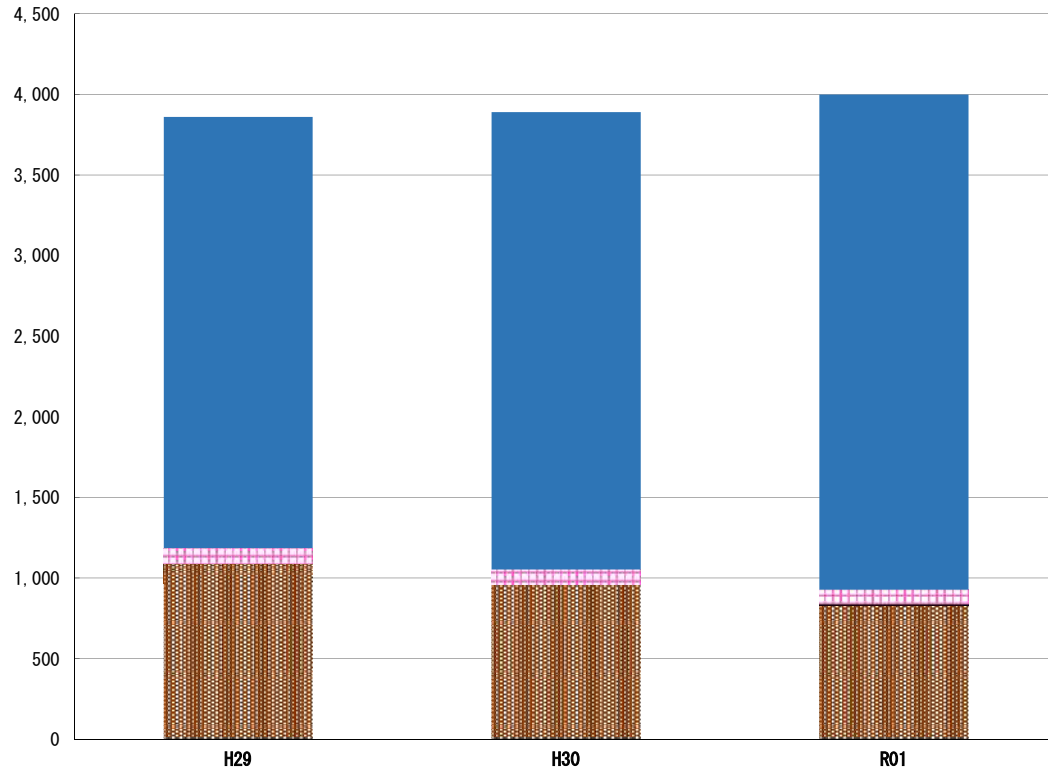
なお、投資的事業に充当する地方債は、主に過疎対策事業債を活用しているため、基準財政需要額算入見込額が高い水準にあることが当町の特徴でもある。

現在は将来負担額を充当可能財源等が上回っており、良好な状態である。今後も後世への負担を増加させないように計画的かつ効率的に事業を実施する。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,090	958	831
減債基金		95	95	96
その他特定目的基金		2,674	2,838	3,071
競艇収益まちづくり基金		1,002	1,202	1,404
公共施設等整備基金		-	-	719
町営住宅基金		292	292	293
職員退職基金		301	274	287
子ども医療費助成事業基金		159	143	127
基金残高合計		3,860	3,891	3,998

令和元年度

福岡県芦屋町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、主に単独ハード事業を実施するため2億8千万円取り崩しており減少している。
 その他特定目的基金については、増加している。主な増減内容は、競艇収益金を財源とした競艇収益まちづくり基金への2億円の積み立てである。

(今後の方針)

今後も競艇収益金を財源に競艇収益まちづくり基金へ毎年2億円積み立てていく予定である。また、公共施設の整備等については、財政調整基金を取り崩すのではなく、特定目的基金による対応を行っていく方針である。

財政調整基金

(増減理由)

ここ数年は大型事業が続いており、単独ハード事業を実施するため、基金の取崩し額が大きくなった。

(今後の方針)

公共施設の整備等については特定目的基金による対応を行い、財政調整基金の大幅な取崩しを抑制する。目標としては、基金残高が5億円を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

利息収入のみで増減はない。

(今後の方針)

特になし。

その他特定目的基金

(基金の用途)

競艇収益まちづくり基金：モーターボート競走事業の収益金を原資とし、将来にわたり福祉・教育分野において持続可能なまちづくりに資するため。
 まちづくり支援自動販売機基金：多くの人々がまちづくりに貢献できる芦屋町まちづくり支援自動販売機の利用を通じてもたらされる寄附金を、まちづくり整備及び地域コミュニティ醸成事業に必要な資金に充てるため。
 松本教育振興基金：芦屋町の将来を担う子どもたちの教育振興に資するため。
 公共施設等整備基金：公用又は公共の用に供する施設の整備等に要する経費の財源に充てるため。

(増減理由)

過疎地域に指定されていることで、過疎対策事業債（ソフト事業）を活用し、様々な事業を実施しているが、過疎対策事業債が令和2年度までの予定である。令和3年度以降も継続した取り組みを行うために、平成25年度に「競艇収益まちづくり基金」を設置した。平成30年度、令和元年度ともにモーターボート競走事業収益金を財源に2億円積み立てている。

更に、過疎指定終了を見据え、将来にわたり公共施設等の安全性の確保やサービス水準の維持向上を図り、中長期的な公共施設等の整備財源を確保するため、令和元年度に「公共施設等整備基金」を設置した。それに併せて「総合体育施設建設準備基金」を廃止し、「総合体育施設建設準備基金」の約7億2千万円を「公共施設等整備基金」に積立てた。

また、職員の退職に伴い職員退職基金を平成30年度は4千万円取り崩している。

(今後の方針)

今後もモーターボート競走事業収益金を財源に競艇収益まちづくり基金へ毎年2億円積み立てていく予定である。公共施設の整備等については、財政調整基金を取り崩すのではなく、特定目的基金による対応を行っていく方針である。